

平成30年度 自然史博物館活動の評価結果

令和元年11月13日
群馬県立自然史博物館

1 はじめに

本評価は、平成23年度に策定した「活動目標の評価指標表（評価指標）」を用いた内部評価であり、平成30年12月25日に公表した平成29年度の博物館活動の評価に続いて8回目となるものである。平成29年度同様、本評価結果を今後の博物館活動の改善と充実につなげていきたい。

当館の「活動目標の評価指標表（評価指標）」については、平成29年度に策定した今回とは別形式のものもあるが、昨年度の外部評価委員会での「読みやすい形式」という指摘を受け、平成28年度まで行っていた形式での評価、考察となっている。

2 評価方法等について

(1) 評価指標

今回の評価に当たっては、平成29年度末までに、平成29年度に実施した評価結果を踏まえ、平成30年度目標値の設定を行った。

(2) 評価作業

評価作業は職員10名による内部評価WGが中心となって進め、素案作成後、職員全員で決定するという方法によった。

(3) 結果の公表

評価結果については、全職員にフィードバックし、個々の業務改善につなげるほか、HPにて公表し、県有施設としての説明責任を果たすために役立てたい。

※ 博物館活動の評価に至る経緯、自然史博物館の使命と事業方針等は、平成23年度の評価結果を参照してください。

3 外部評価

平成22年度の「魅力ある博物館を語る会」で示された外部評価については、平成24年度の評価から導入した。異なる分野から博物館活動に造詣の深い3名の外部有識者を専門委員に委嘱し、博物館活動に対する意見を毎年いただき、昨年度は平成30年12月25日に公表した。今年度も同様に外部評価を行う予定である。

4 自己評価結果

(1) 資料の収集・保存と活用（「未来に伝える博物館」）

資料収集について、採集・寄贈等により収集した資料の合計点数は、目標値6,000点を338点上回る6,338点であった。追加される資料数は年度ごとに大きく変わるが、これは寄贈点数の変動によるところが大きい。29年度、30年度の特記事項としては

正基準標本（ホロタイプ）の収蔵数が増えたことで、これは当館職員の研究成果による。

資料保存では、収蔵庫について温湿度の常時モニタリング・管理、毎日1回の職員による目視点検、定期的な燻蒸等により安全に収蔵資料は管理されている。また外気温の変動等による急激な温湿度変化の際にも対応できるよう可搬型の大型除湿器2台を収蔵庫に備えている。常設展示室等においては当館の建物構造上の特性もあり、収蔵庫ほどの温湿度管理はできないが、収蔵庫同様に常時モニタリングを行い、管理に努めている。収蔵資料についてはデータベースにより管理をしている。収蔵資料データはデータの安全性確保とサーバ管理コストの削減のために当館の第4次情報システム導入に伴いクラウド化している。なお特筆事項として、収蔵スペースの不足は以前から深刻な問題となっており、第一収蔵庫・第二収蔵庫ともに慢性的かつ深刻な状況である。各収蔵庫では資料の保存を優先するために配架が行われ、その結果として、それぞれの資料分野について分類群ごとに整理して収蔵する余裕が無く、資料へのアクセス・利便性という面でも不都合がある。また収蔵庫内での作業スペースも不足している。現在は資料担当ごとに収蔵と運用の両面から配架等に工夫を加えているが、調査の証拠標本をはじめとして今後も見込まれる資料増加への根本的な対策を検討することが大きな課題と考える。

資料の活用について、企画展などでの資料公開、他館への資料貸出、主には学校関係などへの教育普及資料の貸出、レファレンス対応や研究者による特別観覧などの事例があり、今年度も収蔵資料は活用された。また SNet、GBIF 等の外部データベースへの収蔵資料情報の提供も継続して行われた。

（2）調査研究（「魅力を引き出す博物館」）

調査研究の推進では、平成30年度は5年計画で行われるみなかみ地域総合学術調査の2年目で、延べ59回（前年比+29回）の現地調査を行った。各分野とも文献等による予備調査が進み、調査方針が定まり、現地調査に移行できた点が大幅な実施回数増の背景にあると考えられる。また、各職員が独自に行っている調査研究は9分野20研究、外部研究施設等と連携している調査研究は24研究となった。外部連携による研究は前年から減少した。研究成果の公表では、発表論文数26、学会等発表数15、雑誌等への発表10であり、これらの件数の合計は過去5年間高い水準で安定している。平成30年度には雑誌・新聞のシリーズ連載が各1件あった。外部連携・招聘による講演会講座等数は39件で、過去5年間20～35件前後で推移している。市民参加型調査や市民連携の調査は5件で、過去5年間3～5件で推移している。博物館の調査研究全体として、外部機関や研究者との連携による研究への方向性が平成27年度まで強くなった後、安定し、平成30年度になって減少した。一方、館独自事業での自然史調査の現地調査が2年目に入り本格化した感がある。研究成果の公表にあたり、著書や講演会などを通して公表に努めており、また、雑誌やマスコミを利用した研究内容の紹介と、博物館における研究の意義を伝えていく姿勢がコンスタントな発表活動数にあらわれていると考えられる。研究に裏付けられた展示や普及教育活動を継続するためにも、独自の調査のみならず、外部機関との連携による広い視野と客観

的な基準に立った研究活動と、一般市民との連携を推進し、研究レベルの質・量の維持に努める必要があると思われる。

(3) 展 示 (「知を広め、高める博物館」)

観覧者数は 220,039 人で過去最多を記録した。観覧者増に伴い展示室内での定時解説及び随時解説が増加した。そして企画展定時解説の来館者アンケートによって得られたリピーター率は 63 %と目標値を越えることができた。企画展示の魅力的な内容の提供と様々な媒体による広報活動を実施しており、その効果が現れており目標値を達成することができた。常設展示では機器の更新、54 件の資料追加、72 点のラベル更新を実施した。

常設展示全体 (A～E コーナー) のパネルは、経年および来館者の手に触れるため劣化が著しく展示に耐えられないものがある。また学説が新しくなり提供している情報が誤りになっているところもある。そのため今年度は B コーナー (ぐんまの自然と環境) の改修を行った。開館以来、大きな更新はなく老朽化が否めず、展示物が壊されること等もあることから、故障が頻発している。故障時の職員による対応は年間 188 件で、速やかに対処できる体勢が維持できている。

企画展は常設展にはないテーマを選定し、その時々話題性のある内容で夏、秋、春の年 3 回、冬には特別展を開催している。平成 30 年度の企画展は夏が「化石動物園」で観覧者は 67,509 人を記録した。秋は「人類進化 700 万年」を開催した。冬は特別展「ぐんまの自然の『いま』を伝える」、春には「ぐんまちゃんとめぐる利根川の旅」をそれぞれを開催した。

例年、夏は家族連れ、秋は学校団体を、春は家族連れなど一般向け、また季節を意識し展示を行っている。アンケート回答による平成 30 年度の満足度は 99 %と極めて高くなった。職員の日々の努力の積み重ねが表れている。

予算は減少傾向にあるが、映像撮影・編集、造作物等は可能な限り学芸係職員が製作しており、クオリティも向上してきている。冬の特別展はほとんどが担当職員による手作りである。リピーターの方々がさらに足を運んでもらえるような魅力ある展示と展示方法の工夫を積み重ねていくことが肝要であり、その努力を今後も継続していきたい。

(4) 教育普及 (「知を広め、高める博物館」－わくわく・ドキドキ・新発見－)

「学びの魅力を感じられる事業の推進」では、普及事業参加者数・ビデオ上映参加者数が平成 29 年度を約 10 %上回る結果となった。事後アンケートによる満足度については、昨年度からの「満足度 99 %」を維持している。これらは、「わくわく・ドキドキ・新発見」を合い言葉に「できた」「わかった」が実感できるよう各事業において企画段階から必ず担当者間の打合せを行うなど、綿密な計画のもとに事業を実施してきた結果である。また、展示解説員による分かりやすい定時解説や随時解説、移動博物館における解説活動が参加者に好評であった (満足度 100 %) ことも、普及事業参加者数の増加につながっている。

「学校教育支援の推進」では、学校・教科主任会等への講師派遣件数が平成 29 年

度に対して 10 % 減少した。これは、学校現場における働き方改革推進によるもので、各種主任会等の開催回数が減少したためである。また、教育用資料貸出の件数も平成 29 年度に比べ約 40 % 減少した。大幅に減少した理由は、液体窒素生成装置が故障し、液体窒素および実験セットの貸出が不可能になったためである。今後は、学校現場のニーズを把握しながら、教職員を対象とした研修会等を中心に学校教育支援について広く広報していく必要がある。

「ボランティア活動の充実と活性化」では、ボランティア登録者数に大きな変化は見られないものの、登録者の活動数が平成 29 年度に対して約 10 % 減少した。登録者の高齢化に伴う個人の活動回数が減少傾向にあるためである。今後は、新規ボランティアの登録に力を入れていくことが重要と考える。

「友の会活動の充実と活性化」では、友の会の会員数は平成 29 年度に比べ増加している。友の会行事や研修の質と量が充実していることの成果が現れている。

(5) 情報の発信と公開 「知を広め、高める博物館」

企画展や普及イベントなどの情報発信としては、新聞やラジオ・テレビなど様々なメディアを活用し行った。また、ホームページの更新が 137 件（昨年比 113 %）、facebook での情報発信は 145 件（昨年比 101 %）など積極的に行い、常に最新の情報を提供するようした。ホームページでの新着情報では、1 つ 1 つのイベントに対し事前には募集を兼ねた情報提供を行うとともに、事後には活動内容報告をした。ホームページのアクセス数は 1,104,277 件（昨年比 85 %）であった。ホームページや facebook の更新数が増加しているにもかかわらずアクセス数が減少している傾向については、積極的に新しい事業情報等について掲載しながら、その要因についても検討していく必要がある。企画展毎のポスターやチラシを作成し企画展を周知するとともに図録を発行した。さらにイベントカレンダー（上期・下期）やデメテールを 3 回発刊した。県広報を介した発信は 21 件、館からの発信が 134 件であった。県の広報での発信は減少しつつも他のメディアでの発信は増えていて、両方合わせた情報掲載は充実している。

また、年 3 回の移動博物館や他館連携出前教室等も博物館の情報を公開する効果的な場となり、それぞれの場で経験したことを基にして来館につながっている。

(6) シンクタンクとしての社会貢献 「知を広め、高める博物館」

公共の博物館として、その有する様々な資源（資料、情報及び職員の専門性）を活用し、自治体や各種団体への専門知識の提供や講師の派遣など、シンクタンクとしての機能を充実させ社会貢献を果たすことは博物館の重要な使命の一つである。

レファレンス件数 279 件、自治体やその他の団体・機関への情報提供数 81 件、講演会や研修会としての講師派遣件数 39 件、博物館施設への助言件数 25 件と、いずれも、平成 29 年度と比べ増加した。要望への対応を適切に対処してきた実績が博物館としての社会的信頼を得てきた結果と思われる。年々、博物館への情報提供を求める要望の高まりを感じるので、さらなる専門知識、および、最新の情報を提供できるよう、社会貢献に努めていきたい。

(7) マネージメント (経営)

平成 28 年度にこれからの 10 年の館運営の基本的な考え方や理念や使命、機能、事業活動方針と事業展開方向などを盛り込んだ基本構想「自然史博物館のこれからの 10 年」を公表した。引き続き基本構想に則して事業展開をすすめていく。

安全で利用しやすい博物館施設への改善では、施設改修等は予算的な制約から進展が見込めない状況であるが、開館後 23 年が経ち、建物の老朽化が見られるので入館者の安全対策の面からも必要により対応していきたい。

情報システム関連は、平成 28 年 10 月から第 4 次情報システムを導入、稼働した。

観覧者サービスの点検と質的向上では、案内業務のクオリティチェックと接遇研修を継続することで、一定の水準の確保を図っているが、引き続き更なる向上を目指したい。

博物館認知度の向上と利用者層の拡大では、平成 30 年度は入館者数、観覧者数が歴代 1 位となった。富岡製糸場の世界文化遺産登録や周辺観光ポイントの増加など周辺環境が変化する中で、常に最適な活動を目指し業務の見直しを行っていかねばならない。そして、最適な活動をして相手にも伝わらなくてはならないので特に重要な広報活動については、より効果的に進めていく必要がある。

職員の意識改革と資質の向上では、研修会・学会等への参加が少ない状況にある。予算上の制約に加え、職員の通常業務が多忙で参加が難しくなっている面もあるが、博物館を一層魅力的なものにしていくためにも、職員には継続的なレベルアップが求められており、積極的な取組を呼びかけていきたい。

博物館活動への理解及び外部協力の確保は、平成 30 年度当初予算で平成 29 年度並の予算を確保することができた。平成 30 年度は公益財団法人からの助成を得て浜・干潟のトランクキットを作成することができた。令和元年度も助成を得る予定であり、引き続き外部資金の導入に努めていきたい。

防災意識の向上と危機管理体制の強化では、危機管理マニュアルに基づき 2 度の防災訓練を行うとともに、不審者対応並びに普通救命講習の訓練も実施し、マニュアルについては、随時必要な見直しを行っていきたい。

博物館評価システムの構築では、平成 25 年度から外部評価を導入し有識者から意見をいただき HP で公開している。いただいた意見を受け止め、今後の博物館活動に生かしていきたい。